



本件照会先

俣野 彩楓（調査担当）  
帝国データバンク  
大阪支社情報部  
06-6441-3100（直通）  
mail:osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# AI 活用企業、近畿 34.7%

効果実感は 8 割超えも  
能力や成果の格差拡大を懸念

## 近畿地区・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)

### SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』近畿企業は 34.7%だった。府県別では「京都」が 37.1%で近畿トップ、「大阪」が 36.1%で続いた。「業務への効果が出ている」と感じている企業は 84.3%で、主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「企画立案時のアイデア出し」が続いた。悪影響・トラブルでは、「ない」が 67.9%で最多であった一方、「使いこなさぬ格差の拡大」が 18.2%だった。懸念・課題では「情報の正確性」が 50.2%で最も高く、「専門人材・ノウハウ不足」「生成 AI を活用すべき業務の範囲」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。

※ 調査対象は近畿 3,522 社で、有効回答企業数は 1,618 社（回答率 45.9%）

## はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

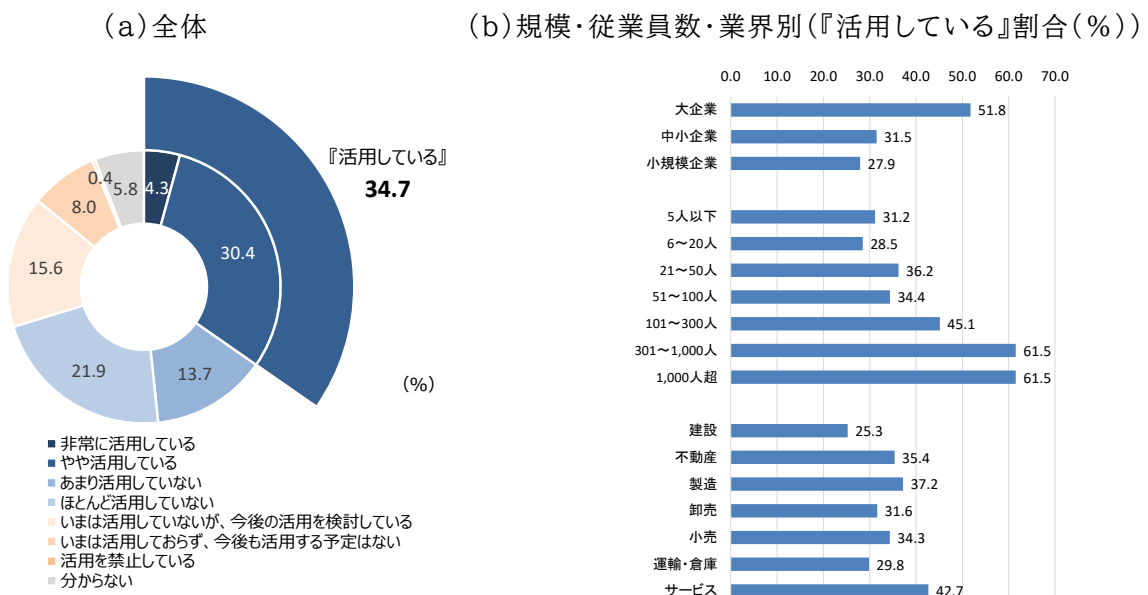
一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行った。

## 生成 AI を近畿企業の 34.7%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）近畿企業は、全体の 34.7%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 4.3%、「やや活用している」が 30.4%。一方で、「あまり活用していない」は 13.7%、「ほとんど活用していない」は 21.9%であり、低活用層も 3 割以上となった。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 15.6%で、活用余地を残している企業も一定数存在する。なお、「活用を禁止している」企業は 0.4%にとどまった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表 1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～



規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い結果が明確に表れた。大企業では『活用している』が 51.8%であるのに対し、中小企業は 31.5%、小規模企業は 27.9%と 20pt 以上の差がみられた(図表 1-b)。従業員数別でも同様の傾向がみられ、「1,000 人超」「301~1000 人」はともに 61.5%と高い水準にある一方で、「6~20 人」は 28.5%、「5 人以下」は 31.2%にとどまった。

業界別では『サービス』が 42.7%で、唯一の 4 割超えとなった。『製造』(37.2%)、『不動産』(35.4%)が続いた。最も低かったのは『建設』(25.3%)だった。業務の特性や社内体制の違いが、活用の進行度合いに影響しているとみられる。

また、近畿の府県別でみると活用率が最も高かったのは「京都」(37.1%)で、「大阪」(36.1%)が続いた。最も低かったのは「滋賀」(29.9%)で近畿で唯一 3 割を下回った。「京都」「大阪」は最も活用率が高い業界である『サービス』の割合が近畿全体を上回っており、活用率を押し上げたとみられる。

| 府県  | 『活用している』割合 (%) |
|-----|----------------|
| 滋賀  | 29.9           |
| 京都  | 37.1           |
| 大阪  | 36.1           |
| 兵庫  | 32.2           |
| 奈良  | 30.2           |
| 和歌山 | 34.2           |

## 主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が約半数

生成 AI を業務で活用している近畿企業 561 社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(47.4%)であった。次いで、「情報収集」(22.5%)が続いた。以下、「企画立案時のアイデア出し」(9.8%)、「データの集計・分析」(6.1%)、「コード生成などのプログラミング支援」(5.3%)などが 10%未満となった。全体として、生成 AI は現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子が見える(図表 2)。

近畿企業からは、図表 2 で示した方法以外にも「画像編集で生成 AI を活用している」との声も聞かれた。

規模別にみると、中小企業・小規模企業と比べて、大企業で活用率が比較的高かったのは、「文章の作成・要約・校正」「データの集計・分析」で、特に「文章の作成・要約・校正」は大企業の半数が取り組んでいた。一方で、「情報収集」は中小企業が 23.5%、小規模企業が 21.9%と、大企業(18.9%)を上回った。中小零細企業では、限られた人員のなかで、情報収集やたたき台作成の効率化を重視している可能性がある。

また、業界別では『小売』が「企画立案時のアイデア出し」(20.6%)、『サービス』が「コード生成などのプログラミング支援」(15.6%)となり、どちらも全体平均を 10pt 以上上回り、業界トップとなった。業界によって、文章作成中心の使い方に加え、専門業務への広がりもみられる。

図表 2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

(%)

|                       | 全体   | 規模別  |      |       |       |       |      |      |      |      |      |       |      |
|-----------------------|------|------|------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
|                       |      | 大企業  | 中小企業 | 小規模企業 |       |       | 建設   | 不動産  | 製造   | 卸売   | 小売   | 運輸・倉庫 | サービス |
|                       |      |      |      | 小規模企業 | 小規模企業 | 小規模企業 |      |      |      |      |      |       |      |
| 文章の作成・要約・校正           | 47.4 | 50.0 | 46.6 | 43.7  | 48.0  | 69.0  | 48.1 | 46.3 | 44.1 | 35.3 | 44.5 |       |      |
| 情報収集                  | 22.5 | 18.9 | 23.5 | 21.9  | 24.0  | 10.3  | 27.8 | 27.2 | 20.6 | 17.6 | 14.1 |       |      |
| 企画立案時のアイデア出し          | 9.8  | 10.6 | 9.6  | 14.6  | 14.0  | 6.9   | 5.7  | 9.6  | 20.6 | 17.6 | 10.2 |       |      |
| データの集計・分析             | 6.1  | 8.3  | 5.4  | 6.0   | 6.0   | 3.4   | 7.0  | 5.9  | 5.9  | 11.8 | 5.5  |       |      |
| コード生成などのプログラミング支援     | 5.3  | 3.0  | 6.1  | 4.0   | 2.0   | 6.9   | 0.6  | 2.9  | 2.9  | 0.0  | 15.6 |       |      |
| 翻訳・外国語の文章の作成          | 3.2  | 3.8  | 3.0  | 4.0   | 0.0   | 0.0   | 4.4  | 2.2  | 0.0  | 11.8 | 4.7  |       |      |
| 新たな作業の手順確認            | 1.8  | 1.5  | 1.9  | 2.0   | 2.0   | 0.0   | 1.9  | 2.2  | 2.9  | 5.9  | 0.8  |       |      |
| 経理・経費計算などの事務の代行       | 1.2  | 0.8  | 1.4  | 2.0   | 2.0   | 0.0   | 2.5  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 1.6  |       |      |
| 顧客対応の自動化（カスタマーサポートなど） | 1.1  | 1.5  | 0.9  | 0.7   | 2.0   | 0.0   | 0.0  | 1.5  | 0.0  | 0.0  | 2.3  |       |      |
| 社内向けヘルプデスク            | 0.7  | 1.5  | 0.5  | 0.0   | 0.0   | 3.4   | 0.6  | 1.5  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |       |      |
| その他                   | 1.7  | 0.0  | 1.2  | 1.3   | 0.0   | 0.0   | 1.3  | 0.7  | 2.9  | 0.0  | 0.8  |       |      |

注1：母数は、生成AIを『活用している』企業561社

注2：網かけは近畿全体を10pt以上上回っていることを表す

## 業務への効果、「ある」84.3%

活用企業に対して、生成AIの業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(21.7%)と「やや効果が出ている」(62.6%)を合わせた『効果あり』は84.3%に達した。「どちらともいえない」は12.3%であり、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」をあわせて1%台にとどまった。生成AIを実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表3)。

図表 3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

|       | 効果あり |            |           | どちらともいえない | 効果なし |             |              | 分からない/不回答 | (N)   |
|-------|------|------------|-----------|-----------|------|-------------|--------------|-----------|-------|
|       | 効果あり | 大いに効果が出ている | やや効果が出ている |           | 効果なし | あまり効果が出ていない | ほとんど効果が出ていない |           |       |
| 全体    | 84.3 | 21.7       | 62.6      | 12.3      | 1.6  | 1.4         | 0.2          | 1.8       | (561) |
| 大企業   | 78.0 | 15.9       | 62.1      | 20.5      | 0.8  | 0.8         | 0.0          | 0.8       | (132) |
| 中小企業  | 86.2 | 23.5       | 62.7      | 9.8       | 1.9  | 1.6         | 0.2          | 2.1       | (429) |
| 小規模企業 | 84.8 | 27.2       | 57.6      | 11.9      | 2.0  | 1.3         | 0.7          | 1.3       | (151) |
| 建設    | 90.0 | 28.0       | 62.0      | 8.0       | 2.0  | 2.0         | 0.0          | 0.0       | (50)  |
| 不動産   | 69.0 | 34.5       | 34.5      | 31.0      | 0.0  | 0.0         | 0.0          | 0.0       | (29)  |
| 製造    | 85.4 | 18.4       | 67.1      | 10.8      | 2.5  | 2.5         | 0.0          | 1.3       | (158) |
| 卸売    | 83.1 | 22.1       | 61.0      | 12.5      | 0.7  | 0.7         | 0.0          | 3.7       | (136) |
| 小売    | 91.2 | 8.8        | 82.4      | 5.9       | 2.9  | 2.9         | 0.0          | 0.0       | (34)  |
| 運輸・倉庫 | 88.2 | 17.6       | 70.6      | 11.8      | 0.0  | 0.0         | 0.0          | 0.0       | (17)  |
| サービス  | 82.0 | 23.4       | 58.6      | 14.1      | 1.6  | 0.8         | 0.8          | 2.3       | (128) |

注：母数は、生成AIを『活用している』企業561社

規模別にみると、「大いに効果が出ている」、中小企業が 23.5%、小規模企業が 27.2%と、大企業 (15.9%)を大幅に上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成・要約・校正や情報収集の効率化を感じている可能性がある。

業界別では、『効果あり』は『建設』『小売』で 9 割台と高水準にあり、全般に高い評価が並ぶ。生成 AI の活用が特定の業界に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった。

## 悪影響やトラブルは「ない」は約 7 割、 一方で、能力や成果の格差拡大を約 2 割が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 67.9%で最も多かった(複数回答、以下同)。

次いで、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」が 18.2%となった。規模別では、大企業は 24.2%、中小企業は 16.3%、小規模企業は 12.6%となり、活用が進む大企業ほど取り扱いレベルの格差が拡大していることが分かった。(図表 4)

「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」「会社の機密や保有する個人情報などが流出した」といった直接的なトラブルはわずかにとどまり、現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる。

図表 4 悪影響・トラブル(複数回答、上位 6 項目)～全体・規模別～

|  | 全体   | 大企業  | 中小企業 |       |
|--|------|------|------|-------|
|  |      |      | 中小企業 | 小規模企業 |
| 悪影響やトラブルはない                            | 67.9 | 62.9 | 69.5 | 73.5  |
| AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した | 18.2 | 24.2 | 16.3 | 12.6  |
| 社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した          | 4.5  | 4.5  | 4.4  | 4.0   |
| 社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した          | 3.9  | 4.5  | 3.7  | 1.3   |
| 基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった           | 2.5  | 3.8  | 2.1  | 2.6   |
| 自社のデータが勝手に外部のAIの学習に使われた                | 1.4  | 0.8  | 1.6  | 2.0   |

注1：母数は、生成AIを『活用している』企業561社

注2：網かけは全体を上回っていることを表す

## 生成 AI 活用に関する懸念・課題

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(50.2%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(42.5%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(39.4%)、「情報漏洩のリスク」(33.1%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(25.6%)が 2 割を超え続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かった(図表 5)。

規模別にみると、大企業では「情報漏洩のリスク」が相対的に高く、情報管理などセキュリティーに対する意識が強い。他方、小規模企業では「システム導入への資金不足」が相対的に高く、コスト面の負担も課題となっている。

活用している企業からは、「AI を積極的に活用して労働力不足を補いたい」(不動産、大阪)といった声も聞かれた一方で、「間違った情報も多く、使用する人のリテラシーが必要」(繊維・繊維製品・服飾品卸売り、兵庫)など正確性に関する指摘も寄せられた。また、「何から始めたらよいか分からない」(機械・器具卸売り、大阪)に代表されるように、ツールそのものの有効性より、使い方にも課題があることが分かった。

単なるコストや機能不足だけでなく、社内のルール、教育、責任分界の設計の整備不足が生成 AI の活用を阻害していると考えられる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

|                    | 全体   | 大企業  | 中小企業 |       |
|--------------------|------|------|------|-------|
|                    |      |      | 中小企業 | 小規模企業 |
| 情報の正確性             | 50.2 | 54.5 | 49.4 | 47.7  |
| 専門人材・ノウハウ不足        | 42.5 | 47.1 | 41.6 | 36.8  |
| 生成AIを活用すべき業務の範囲    | 39.4 | 40.4 | 39.3 | 34.6  |
| 情報漏洩のリスク           | 33.1 | 42.0 | 31.4 | 25.5  |
| トラブル時の責任所在などのルール整備 | 25.6 | 31.0 | 24.6 | 22.7  |
| 著作権・プライバシー保護など法的規制 | 16.8 | 18.4 | 16.5 | 16.6  |
| システム導入への資金不足       | 9.8  | 5.1  | 10.7 | 13.7  |
| 懸念や課題はない           | 3.3  | 1.6  | 3.6  | 4.4   |
| その他                | 1.1  | 0.0  | 1.3  | 1.5   |

注1：母数は、有効回答企業1618社

注2：網かけは全体を上回っていることを表す

## おわりに

本調査では、生成 AI を業務で活用している近畿企業は全体の 3 割台に達し、活用企業の多くが効果を実感している一方で、情報の正確性、専門人材・ノウハウ不足、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、取り扱いレベルの格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力や教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にして、最終判断は人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。

### 調査先企業の属性

#### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界        | 大企業                                  | 中小企業(小規模企業含む)                     | 小規模企業        |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金 3 億円を超える」かつ<br>「従業員数 300 人を超える」 | 「資本金 3 億円以下」または<br>「従業員 300 人以下」  | 「従業員 20 人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金 1 億円を超える」かつ<br>「従業員数 100 人を超える」 | 「資本金 1 億円以下」または<br>「従業員数 100 人以下」 | 「従業員 5 人以下」  |
| 小売業       | 「資本金 5 千万円を超える」かつ<br>「従業員 50 人を超える」  | 「資本金 5 千万円以下」または<br>「従業員 50 人以下」  | 「従業員 5 人以下」  |
| サービス業     | 「資本金 5 千万円を超える」かつ<br>「従業員 100 人を超える」 | 「資本金 5 千万円以下」または<br>「従業員 100 人以下」 | 「従業員 5 人以下」  |

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング